

特集：卒業生便り

ランセット日本特集号に関する取組
—グローバルヘルスにおける日本のコミットメント再強化：課題と機会—

金森 サヤ子（外務省 国際協力局 国際保健政策室）

昨年、日本は国民皆保険制度が導入されてから50周年を迎えました。国民皆保険制度とは、国民全てが何らかの公的医療保険制度に加入することで、病気やけがをした場合に医療給付が得られる仕組みのことです。この、日本人にとって今日当たり前となった「誰でも」「どこでも」「いつでも」保険医療を受けられる国民皆保険制度という仕組みは、中・低所得国では未だ整備されておらず、高所得国の中でも米国などはこの仕組みが確立されていないため、医療費の窓口負担が極めて高額となり、民間保険の加入者でも破産することが多いのが現状です。

翻ってみると、日本では50年前に達成した国民皆保険制度により、医療へのアクセスが向上し、その結果世界一の長寿国となりました。また、戦後の健康転換期以降、国民の医療需要が著しく増加したにも関わらず、医療の質が高く保たれ、国民医療費が高所得国の中でも最も低いレベルに抑えられているのも、この国民皆保険制度という、世界に誇るべき優れた制度の恩恵といえます。

昨年9月1日に日英で同時刊行された世界的医学雑誌『ランセット』の日本特集号では、日本が短期間で長寿社会を実現した要因、皆保険制度の長所と限界、高品質低コスト医療の実態、急速な高齢化に対応する介護保険制度導入による成果と課題、保健外交における日本の優位性と役割を主要テーマとして科学的分析と検証を行い、国内外に向けた提言を行っていました。本稿では特に、国民皆保険制度を中心とする日本の優れた知見を国際社会へ発信・活用していくにあたっての課題と機会について記したいと思います。

3月11日に日本を襲った東日本大震災は、多くの被害を日本各地にもたらしました。しかし、これに対して世界各国・地域、国際機関から日本に届いたお見舞いの数は、昨年の5月まででも254にのびました。これだけ多くのお見舞いと連帯の表明を受けた背景には、日本のこれまでの援助実績が大きく影響しているということも言えます。

日本は、戦後1946年から1951年の間、政府開発援助（ODA）の被援助国でしたが、戦後の急速な経済成長に伴い、1954年には援助国へと移行しました。ODAの援助国となって50年以上が経った今日、改めて援助される立場になった日本には、援助やその意義について再考する機会が多く生じました。そして、今だからこそ復興に向けた取組と同時に、特に生死に直結する課題であるグローバルヘルス（地球規模の保健医療）の分野において、世界を援助し、中心的役割を担うべきであるといえます。

しかしながら、実際には、国内の保健・医療課題は主に厚生労働省や国内政策の研究者が大きな役割を果たしている一方で、途上国に対する保健・医療分野の支援は外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）が主に取り組んでおり、国内外共通の課題に対応するための横断的組織体制が構築されているわけではあり

ません。また、NGOなど日本の市民社会は、その数・規模的にも脆弱であるほか、政策や支援の評価や策定過程の透明性が欠如していることから、日本のグローバルヘルス分野における開発援助（Development Assistance for Health: DAH）予算は他の高所得国と比較して極めて低いのが現状です。

実際に、日本国民の70%以上が保健・医療分野は対外援助のもっとも重要な課題だと考えているにも関わらず、日本のDAHは政府開発援助予算全体の僅か2%です。さらに、国民総所得（GNI）に対するDAHの比率は日本がG7各国の中で最も低く（0.013%）、上位2ヶ国のアメリカ（0.082%）とイギリス（0.064%）と比べるとかなり貧弱です。また、主要先進国を代表するOECD加盟国のうち、近年DAH予算を縮小しているのは唯一日本のみで、イギリスやフランスなどの各国は2000年のミレニアム開発目標（MDGs）の発表以降、予算を大幅に拡大しています。

このように、日本は世界で最高レベルの国民の健康水準、そして皆保険制度、質の高い長期介護を達成しているにも関わらず、現時点では、日本の保健医療の専門的知見をグローバルヘルスの取り組みに十分に活用し得る素地が整っているとはいえません。しかしながら、相互連携・相互依存がますます進む国際社会の一員として、日本はこれまで培ってきた知見を積極的に世界と共有し、世界各国の保健医療強化に活用していくべきであり、特に歴史・政治・経済的関係の強いアジアの中・低所得国における皆保険とMDGsの達成支援に、日本はこれまで以上に関与をしていくべきなのです。

昨年発生した東日本大震災を受け、今日ほど、日本が世界の団結の必要性を実感できる時はありません。被災者を助けようと、熱心な若者たちが大勢被災地に駆けつけるなど、有望な変化の兆しも現れています。

原著では、日本そして全ての国々には国民の健康を目指す中で培われてきた数えきれないほどの知見が存在しているにも関わらず、未だそれを世界的に集約できていないとし、「これは、容認できないことである。この豊富な知識は、世界が緊急に必要としている教訓を与える、無限とも言える、しかし未だ隠された資源だ。今こそ、行動を起こすときだ。」と、締めくくっています。

Communicated by Jun-ichi Hayashi, Received January 13, 2012.